



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 アイネット

上場取引所 東

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 坂井 満

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 内田 直克  
財務本部長

TEL 045-682-0806

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,157	2.5	301	12.2	354	4.1	241	462.0
2021年3月期第1四半期	7,341	0.8	343	39.6	369	35.5	42	88.4

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 777百万円 (424.5%) 2021年3月期第1四半期 148百万円 ( 53.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.11	
2021年3月期第1四半期	2.70	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	31,383	16,357	52.1
2021年3月期	32,056	16,212	50.6

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 16,357百万円 2021年3月期 16,212百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		22.00		24.00	46.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		23.50		23.50	47.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	8.3	2,330	8.1	2,330	2.2	1,600	7.0	100.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	16,242,424 株	2021年3月期	16,242,424 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	266,248 株	2021年3月期	266,328 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	15,976,150 株	2021年3月期1Q	15,910,316 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態が続いていますが、基調として持ち直しの動きがみられます。海外においては、ワクチン接種の進捗により、国・地域ごとに景気回復ペースにばらつきがみられる状況ですが、ワクチン接種の加速は先行きの経済にとって明るい話題と捉えられています。わが国の景気動向も、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい対面型サービスを中心に不確実性の高い状況が続くとみられていますが、ワクチン接種の進展で世界経済の回復が明瞭になった国・地域があるように、徐々に回復していくものと見られています。

当社グループが属する情報サービス業界においては、コロナ禍におけるテレワークなどの働き方改革ツールの普及、業務効率化、EC、非接触対応等を目的とした投資が高水準で推移すると見られています。また、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進など、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」への取り組みも継続していくものとみられています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、好調が続いているお客様のデジタルトランスフォーメーション（DX）に必要不可欠なデータセンターサービスやクラウドサービスへの需要に対応し、情報処理サービスは堅調に推移しました。システム開発サービスにおいては、商談数は徐々に増えてきているものの、前連結会計年度からのお客様のシステム投資計画や予算執行の遅れの影響がありました。その結果、売上高は7,157百万円（前年同期比2.5%減）となりました。また、利益面においては、主としてシステム開発にかかる原価率の上昇、販売費及び一般管理費における人件費の増加により、営業利益301百万円（同12.2%減）、経常利益354百万円（同4.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度に計上した特別損失の要因がなくなり、241百万円（同462.0%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高は226百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ104百万円増加しております。なお、収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

#### [情報処理サービス]

既存顧客を中心としたデータセンター利用やクラウドサービス利用、およびガソリンスタンドの受託計算処理が堅調に推移した結果、3,031百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### [システム開発サービス]

業種別体制を強化し、金融業、流通業、宇宙関連ビジネス及び政府機関向けなどにおいて堅調な結果となったものの、前第1四半期に寄与した大型案件（前年度の売上・利益計上分）がその後中止となった影響により、3,916百万円（同3.7%減）となりました。

#### [システム機器販売]

前年度のシステム開発等に付随した機器販売の反動減により、209百万円（同35.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は31,383百万円となり、前連結会計年度末比673百万円の減少となりました。その主な要因は投資有価証券の増加等があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は16,357百万円となり、自己資本比率は52.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,027,713	3,452,713
受取手形及び売掛金	5,930,552	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,910,970
商品及び製品	176,790	195,035
仕掛品	76,850	175,394
原材料及び貯蔵品	48,837	40,624
その他	301,345	441,649
貸倒引当金	△405	△253
流動資産合計	10,561,685	9,216,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,868,150	10,626,692
土地	3,108,756	3,108,756
その他(純額)	1,570,428	1,583,569
有形固定資産合計	15,547,334	15,319,017
無形固定資産		
のれん	231,556	221,575
ソフトウェア	1,009,509	1,083,133
その他	53,747	53,724
無形固定資産合計	1,294,813	1,358,433
投資その他の資産		
投資有価証券	2,865,702	3,668,935
退職給付に係る資産	1,083,571	1,109,928
その他	731,629	739,014
貸倒引当金	△28,122	△27,943
投資その他の資産合計	4,652,780	5,489,934
固定資産合計	21,494,929	22,167,385
資産合計	32,056,614	31,383,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,409,194	1,152,132
短期借入金	3,039,768	2,942,708
未払法人税等	511,594	169,369
賞与引当金	870,572	540,917
工事損失引当金	1,773	3,182
その他	2,792,111	3,468,310
流動負債合計	8,625,013	8,276,619
固定負債		
長期借入金	6,868,918	6,270,906
退職給付に係る負債	700	700
資産除去債務	73,495	73,826
その他	275,657	404,435
固定負債合計	7,218,770	6,749,867
負債合計	15,843,784	15,026,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,146,335	3,146,335
利益剰余金	9,890,484	9,498,894
自己株式	△315,059	△314,941
株主資本合計	15,925,752	15,534,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,319	771,499
退職給付に係る調整累計額	53,757	51,250
その他の包括利益累計額合計	287,077	822,749
純資産合計	16,212,830	16,357,031
負債純資産合計	32,056,614	31,383,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,341,437	7,157,700
売上原価	5,798,051	5,601,311
売上総利益	1,543,385	1,556,388
販売費及び一般管理費	1,199,952	1,254,852
営業利益	343,433	301,536
営業外収益		
受取利息	81	80
受取配当金	16,504	19,680
助成金収入	—	44,784
保険解約返戻金	25,050	216
その他	2,775	3,656
営業外収益合計	44,412	68,419
営業外費用		
支払利息	12,567	12,111
投資事業組合運用損	4,086	1,418
その他	1,635	2,180
営業外費用合計	18,289	15,711
経常利益	369,556	354,244
特別利益		
負ののれん発生益	—	28,076
投資有価証券売却益	—	4,563
特別利益合計	—	32,639
特別損失		
特別功労金	250,000	—
減損損失	562	—
固定資産除却損	67	—
特別損失合計	250,629	—
税金等調整前四半期純利益	118,927	386,883
法人税等	75,969	145,455
四半期純利益	42,957	241,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,957	241,428

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	42,957	241,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,990	538,180
退職給付に係る調整額	2,224	△2,507
その他の包括利益合計	105,215	535,672
四半期包括利益	148,173	777,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,173	777,101
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、情報処理サービスにおける初期構築収入及び、システム開発サービスにおける作業請負収入について一時点で売上を計上しておりましたが、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が226,502千円、売上原価が121,563千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ104,939千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は249,592千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。